

平成30年度松野町簡易水道特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第29号

平成30年度松野町簡易水道特別会計予算

平成30年度松野町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月8日提出

松野町長 坂 本 浩

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 事業収入		89,933
	1 事業収入	89,933
2 財産収入		40
	1 財産運用収入	40
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		25
	1 雑入	25
歳入	合計	90,000

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		36,561
	1 総務管理費	36,561
2 公債費		51,798
	1 公債費	51,798
3 予備費		1,641
	1 予備費	1,641
歳出合計		90,000

平成30年度松野町簡易水道特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 事業収入	89,933	99.9	85,940	99.9	3,993	4.6
2 財産収入	40	0.1	21	0.0	19	90.5
3 繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	25	0.0	37	0.1	12	32.4
歳入合計	90,000	100.0	86,000	100.0	4,000	4.7

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	36,561	40.6	32,302	37.6	4,259	13.2			65	36,496
2 公 債 費	51,798	57.6	51,799	60.2	1	0.0				51,798
3 予 備 費	1,641	1.8	1,899	2.2	258	13.6				1,641
歳 出 合 計	90,000	100.0	86,000	100.0	4,000	4.7			65	89,935

2 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道使用料	89,903	85,910	3,993	1. 現年度分水道使用料	89,103	現年度分水道使用料
				2. 過年度分水道使用料	800	過年度分水道使用料
2. 手数料	30	30	0	1. 手数料	30	諸手数料
計	89,933	85,940	3,993			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	40	21	19	1. 利子及び配当金	40	財政調整基金預金利子
計	40	21	19			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	1	1	0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

5 款 諸収入

1 項 雑入

1. 雑入	25	37	12	1. 雑入	20	雑入
				2. 保険料実費徴収金	5	雇用保険料個人分納付金
計	25	37	12			
歳入合計	90,000	86,000	4,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	36,561	32,302	4,259			65	36,496	2. 給料	6,781	一般職給(2人)
								3. 職員手当等	3,336	扶養手当 180 通勤手当 24 時間外勤務手当 340 期末手当 1,545 勤勉手当 1,043 住居手当 204
								4. 共済費	2,382	職員共済組合負担金 2,059 社会保険料 323
								7. 賃金	1,731	作業員賃金
								9. 旅費	89	普通旅費
								11. 需用費	5,419	消耗品費 829 燃料費 434 印刷製本費 332 光熱水費 1,320 修繕料 2,504
								12. 役務費	865	通信運搬費 713 車検手数料 18 衛生検査手数料 3 水質検査手数料 25 倒木伐採手数料 50 建物災害共済分担金 1 自動車損害共済分担金 29 自動車損害賠償責任保険料 26
								13. 委託料	4,863	水道料金システム機器保守委託料 280 水道料金システム電子計算機器保守委託料 11 検針委託料 1,494 経営戦略策定支援委託料 3,078

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14. 使用料及び 賃借料	912	水道料金システム使用料 土地借上料	877 35
								16. 原材料費	1,000	資材費	
								19. 負担金補助及 び交付金	3,217	退職手当負担金 南予地方水道水質検査協議会負担金 給水装置工事主任技術者試験負担金 県水道協会負担金	1,492 1,690 34 1
								25. 積立金	41	財政調整基金積立金	
								27. 公課費	5,925	自動車重量税 消費税	7 5,918
計	36,561	32,302	4,259			65	36,496				

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	45,266	44,442	824				45,266	23. 償還金利子及 び割引料	45,266	長期債償還元金	
2. 利子	6,532	7,357	825				6,532	23. 償還金利子及 び割引料	6,532	長期債利子	
計	51,798	51,799	1				51,798				

3 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	1,641	1,899	258				1,641				
計	1,641	1,899	258				1,641				
歳出合計	90,000	86,000	4,000			65	89,935				

II 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		6,781	3,336	10,117	2,059	12,176	
前 年 度	() 1		3,997	1,833	5,830	1,134	6,964	
比 較	() 1		2,784	1,503	4,287	925	5,212	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	180	24	340		1,545	1,043			204	
	前年度	120	0	200		936	577			0	
	比較	60	24	140		609	466			204	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,784	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	2,784	人事異動	
職 員 手 当	1,503	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,503	人事異動	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,543	
	平均給与月額(円)	298,543	
	平均年齢(歳)	43.0	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	333,083	
	平均給与月額(円)	343,083	
	平均年齢(歳)	59.0	

イ. 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校	卒	147,673		147,100	
大 学	卒	179,898		179,200	

ウ. 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			労 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 30 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()				
	5 級	()	()				
	4 級	()	()				
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()	
	2 級	()	()	2 級	()	()	
	1 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()	
	計	(2)	(100.0)	計	()	()	
平 成 29 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()				
	5 級	()	()				
	4 級	(1)	(100.0)				
	3 級	()	()	3 級	()	()	
	2 級	()	()	2 級	()	()	
	1 級	()	()	1 級	()	()	
	計	(1)	(100.0)	計	()	()	

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	課局長 局長 課長 室長 主幹	課局長 局長 課長 室長 主幹	班務長 事務長 保健師長 長	班務長 事務長 保健師長 長	主任員 専門員 主任員 主任員 主任員	主任員 主任員 主任員 主任員 主任員	主任員 主任員 主任員 主任員 主任員

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)		
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				
前年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)		
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	() 2.025	() 2.375	()	() 4.400	有	
前年度	() 1.975	() 2.325	()	() 4.300	有	
国の制度	() 2.025	() 2.375	()	() 4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別給 昇	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成 年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

Ⅲ 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	319,868	288,940		31,558	257,382
2 過疎対策事業債	42,752	29,239		13,708	15,531
合 計	362,620	318,179		45,266	272,913